



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 48,267 | 0.3 | 3,624 | 6.8 | 3,608 | 10.8 | 1,849 | △4.1 |
| 27年3月期 | 48,101 | 3.4 | 3,391 | △7.6 | 3,257 | △9.7 | 1,928 | △4.4 |

(注) 包括利益 28年3月期 759百万円 (△75.5%) 27年3月期 3,102百万円 (28.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 16.64 | — | 5.5 | 3.3 | 7.5 |
| 27年3月期 | 17.35 | — | 6.0 | 3.0 | 7.1 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 108,589 | 34,536 | 31.1 | 303.70 |
| 27年3月期 | 112,345 | 34,394 | 30.0 | 302.77 |

(参考) 自己資本 28年3月期 33,755百万円 27年3月期 33,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 7,103 | △6,929 | △3,359 | 5,884 |
| 27年3月期 | 7,856 | △6,290 | △1,990 | 9,069 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 2.00 | — | 3.00 | 5.00 | 555 | 28.8 | 1.7 |
| 28年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 555 | 30.0 | 1.6 |
| 29年3月期(予想) | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | | 27.6 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,232 | △0.3 | 1,767 | △20.6 | 1,766 | △20.3 | 1,126 | △36.5 | 10.14 |
| 通期 | 48,948 | 1.4 | 3,159 | △12.8 | 3,121 | △13.5 | 2,013 | 8.9 | 18.12 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 111,652,992株 | 27年3月期 | 111,652,992株 |
| 28年3月期 | 502,820株 | 27年3月期 | 489,301株 |
| 28年3月期 | 111,156,556株 | 27年3月期 | 111,170,526株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 7 |
| (3) 目標とする経営指標 | 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. 決算発表補足説明資料 | 20 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いてきたものの、海外経済の減速による景気の下振れリスクが顕在化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社では沿線への旅客誘致に積極的に取り組んだほか、不動産業の一層の拡充に注力しました。また、山陽百貨店では、売場リニューアルを通じて他店との差別化をはかり、収益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は48,267百万円と前連結会計年度に比べ166百万円(0.3%)の増収、営業利益は3,624百万円と前連結会計年度に比べ232百万円(6.8%)の増益、経常利益は3,608百万円と前連結会計年度に比べ351百万円(10.8%)の増益となりましたが、減損損失等の特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は1,849百万円と前連結会計年度に比べ79百万円(△4.1%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、平成の大修理を終えた世界文化遺産・姫路城のほか、沿線各所の観光スポットを国内外に広くPRし、積極的にお客さま誘致に努めました。また、ご好評をいただいている各種1dayチケットのほか、訪日外国人旅行者向けの「HIMEJI TOURIST PASS」などの販売強化を通じて一層の収益拡大に注力いたしました。このほか、一部直通特急の停車駅見直しによる速達性向上を主眼としたダイヤ改正を行い、お客さまへのサービス向上に努めました。施設面では、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業において、高架線路に切り替え、新しい西新町駅の営業を開始すると同時に、9箇所の踏切を廃止いたしました。また、安全性の向上と省電力化等のため、3000系車両の代替となる6000系車両の新造工事のほか、駅のホーム・コンコース等の照明器具のLED化にも取り組みました。

運輸業全体の営業収益につきましては、姫路城のグランドオープン等により行楽客が増加したことに加え、前期は消費税率引き上げによる先買い需要の反動減があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は19,110百万円と前連結会計年度に比べ676百万円(3.7%)の増収となりましたが、営業利益は諸経費の増加により1,101百万円と前連結会計年度に比べ282百万円(△20.4%)の減益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前に大型商業施設等の展開が進み競争が激化するなか、山陽百貨店では、前期から取り組んできた売場増床を伴うリモデルにより、海外化粧品をはじめとする婦人雑貨の品揃えを充実させました。また、紳士・婦人服売場では、買いまわりしやすい売場環境に整備したほか、紳士向け海外有名ブランドや人気婦人服ショップ等を新たに導入し、店舗構成を再構築しました。さらに、集客効果を全館に波及させるべく、地階食料品売場においても、魅力的な店舗を引き続き誘致しました。

流通業全体の営業収益につきましては、山陽百貨店において売場増床を伴うリモデル効果があったことなどから、外部顧客に対する営業収益は20,739百万円と前連結会計年度に比べ136百万円(0.7%)の増収となりましたが、減価償却費等の増加により営業利益は68百万円と前連結会計年度に比べ100百万円(△59.3%)の減益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府堺市で「ブレイズ堺光明池」、京都市伏見区で「A i t o」の販売を行いました。また、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」、姫路市中心部では「エスコート姫路 ザ・レジデンス」の建設・販売を進めました。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区には特別養護老人ホーム等を、西新町駅前には医療施設を誘致いたしましたほか、大阪市内で賃貸マンション「エス・キュート梅田中崎町」「エス・キュート城東中央」を取得するなど、事業基盤の強化にも取り組みました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前期に比べマンション分譲の規模が小さかったことなどにより、外部顧客に対する営業収益は4,937百万円と前連結会計年度に比べ461百万円(△8.5%)の減収となりましたが、賃貸収入の増加が寄与し、営業利益は2,228百万円と前連結会計年度に比べ516百万円(30.2%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内の大パノラマを一望できる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を発売したほか、ご家族連れがお楽しみいただける各種イベントを季節ごとに開催して行楽客の誘致に努めました。舞子ホテルでは、季節の食材によるイタリアンや、和洋が融合した邸宅と美しい日本庭園を活かしたウェディングプランを積極的にPRいたしました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、飲食業で売上が減少したことなどにより、外部顧客に対する営業収益は2,304百万円と前連結会計年度に比べ53百万円(△2.3%)の減収となりましたが、経費の削減により、営業損失は27百万円と前連結会計年度に比べ8百万円改善しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は1,174百万円と前連結会計年度に比べ131百万円(△10.1%)の減収となりましたが、経費の削減により、営業利益は154百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(40.4%)の増益となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられたものの、少子高齢化の進行や海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢に対処するため、2018年度までの中期経営計画の4つの基本戦略である「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」「新たな需要への積極的な取り組み」「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」に基づき、各種施策に取り組んでまいります。

運輸業のうち鉄道事業におきましては、世界文化遺産・姫路城をはじめ、須磨・明石エリアなど、沿線観光地の魅力を国内に限らず広くPRすべく、さらなる情報発信に注力するほか、「阪神・山陽シーサイド1dayチケット」や「HIMEJI TOURIST PASS」などの各種企画乗車券の販売強化を通じて、一層の収益拡大をはかります。設備面におきましては、3000系車両の代替となる省電力型の6000系車両の増備や踏切障害物検知装置とATS（自動列車停止装置）を連動させるための工事等を進め、安全性のさらなる向上に努めてまいります。また、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業につきましては、高架下の有効利用も含めて地域の活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

流通業におきましては、姫路駅前での大型商業施設等の展開が進むことにより、賑わいの高まりと同時に店舗間の競争がさらに激化するなか、山陽百貨店では、引き続き婦人服・婦人雑貨売場のリモデルに着手するなど、商品力の一層の強化をはかり、姫路地域での絶対的な地位を確立してまいります。

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で「エスコート姫路 ザ・レジデンス」の建設・販売を進めるほか、沿線での戸建分譲事業に取り組むなど、これまで培ってきたノウハウを活かし、事業拡大に注力いたします。賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区で商業施設の誘致や賃貸マンションの建設を進めるなど、保有土地の有効活用に積極的に取り組むとともに、新たな収益不動産の取得を通じて、事業基盤をより強固なものとしてまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業におきましては、雄大な瀬戸内の景色をお楽しみいただける須磨浦山上遊園において、鉄道との連携を強化するなかで、行楽客のさらなる誘致に努めてまいります。

当社グループは、安全・安心を絶対条件とする交通事業者として課せられた社会的使命を果たしていくとともに、今後も様々な分野で積極果敢に挑戦し、山陽電鉄グループのさらなる発展に努めてまいります。

平成29年3月期の見通しにつきましては、営業収益は48,948百万円と当連結会計年度に比べ681百万円（1.4%）の増収となる見込みであります。また、営業利益は3,159百万円と当連結会計年度に比べ△464百万円（△12.8%）の減益、経常利益は3,121百万円と当連結会計年度に比べ△486百万円（△13.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,013百万円と当連結会計年度に比べ164百万円（8.9%）の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し3,755百万円減少し、純資産は141百万円増加したことから、自己資本比率は31.1%となりました。

資産の増減の内訳は、現金及び預金が840百万円減少、有価証券が3,000百万円減少、分譲土地建物が522百万円減少、建物及び構築物が737百万円増加、機械装置及び運搬具が1,101百万円増加し、投資有価証券が390百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、3,897百万円減少しております。増減の内訳は、支払手形及び買掛金が2,664百万円減少、長期借入金が2,304百万円減少し、長期前受工事負担金が2,113百万円増加しております。

純資産の増減の内訳は、利益剰余金が1,237百万円増加し、その他有価証券評価差額金が721百万円、退職給付に係る調整累計額が411百万円、それぞれ減少しております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、長期前受工事負担金等受入及び長期借入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末より3,185百万円（△35.1%）の減少となり、当連結会計年度末には5,884百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、法人税等の支払による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により7,103百万円（前期比753百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により6,929百万円（前期比638百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、長期借入による収入等があったものの、長期借入金の返済による支出等により3,359百万円（前期比1,369百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 24年3月期 | 25年3月期 | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 | 28.3% | 29.4% | 28.8% | 30.0% | 31.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 34.2% | 41.3% | 49.9% | 46.7% | 51.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 7.3年 | 5.9年 | 10.7年 | 4.7年 | 4.8年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.6倍 | 12.6倍 | 7.7倍 | 19.4倍 | 20.1倍 |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により作成しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに作成しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、当期につきましては、1株あたり5円の配当(うち中間配当金2.5円)を予定いたしております。

今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、配当回数等につきましては従来どおり中間および期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、兵庫県内を中心に地域社会とのつながりを大切にしながら、鉄道・バス・タクシーなどの「運輸業」、百貨店などの「流通業」、不動産賃貸・分譲などの「不動産業」、遊園・飲食などの「レジャー・サービス業」、人材派遣などの「その他の事業」として5つに大別される事業を経営し、幅広く人々の生活を支える総合サービスを提供することによって、社会の発展に貢献し、「連結での成長」を目指していくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループのさらなる成長・発展を目指すため、平成27年12月16日に「山陽電鉄グループ中期経営計画（2016年度～2018年度）」を策定しました。

基本方針として、「挑戦する姿勢を具現化し、次の成長・発展に歩みを進めるための基盤を確立する」と定め、以下の4つの基本戦略に基づき、激しく変化する社会環境に対応できる強固な経営体制の確立を目指します。

①「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」

事業の枠にとらわれず連携をはかり、山陽電鉄グループの企業価値および沿線価値の向上をはかる。

②「新たな需要への積極的な取り組み」

インバウンド需要などの新たな需要に積極的に取り組み、収益基盤の強化をはかる。

③「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」

不動産業を中心として、非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充を進める。

④「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」

財務の健全性を維持した上で、安全・安心の確立やサービスの向上のために必要な設備投資を実施する。

中長期的な視点で見たときには、少子高齢化の進行による人口減少をはじめ様々な外部環境の悪化も想定されるなど、グループを取り巻く厳しい環境に変わりはありません。このような状況にあっても、継続的なグループの成長・発展を目指すため、中期経営計画を具体的な指標として、積極果敢に挑戦していく姿勢をグループの全社員が持って行動してまいります。

(3) 目標とする経営指標

「山陽電鉄グループ中期経営計画（2016年度～2018年度）」の最終年度である2018年度において、以下の連結目標経営指標を定めております。

| | 2018年度目標 |
|--------------------------|----------|
| 営業収益（百万円） | 50,000 |
| 営業利益（百万円） | 3,100 |
| 経常利益（百万円） | 3,000 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円） | 1,900 |
| EBITDA（百万円）※ | 7,600 |
| 有利子負債残高（百万円） | 37,500 |
| 有利子負債/EBITDA倍率（倍） | 4.9 |

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,400 | 6,560 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,591 | 2,246 |
| 有価証券 | 3,000 | — |
| 商品及び製品 | 1,097 | 1,098 |
| 分譲土地建物 | 3,201 | 2,679 |
| 繰延税金資産 | 267 | 511 |
| その他 | 836 | 872 |
| 貸倒引当金 | △3 | △4 |
| 流動資産合計 | 18,392 | 13,964 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 35,505 | 36,243 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,504 | 5,606 |
| 土地 | 20,459 | 20,634 |
| 建設仮勘定 | 20,035 | 19,707 |
| その他（純額） | 2,150 | 1,790 |
| 有形固定資産合計 | 82,655 | 83,981 |
| 無形固定資産 | 512 | 472 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,364 | 5,974 |
| 長期貸付金 | 70 | 69 |
| 退職給付に係る資産 | 2,755 | 2,544 |
| 繰延税金資産 | 203 | 214 |
| その他 | 1,405 | 1,390 |
| 貸倒引当金 | △15 | △24 |
| 投資その他の資産合計 | 10,784 | 10,170 |
| 固定資産合計 | 93,952 | 94,624 |
| 資産合計 | 112,345 | 108,589 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,984 | 7,320 |
| 短期借入金 | 6,625 | 6,227 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 6,000 |
| 未払法人税等 | 546 | 554 |
| 賞与引当金 | 150 | 513 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 42 |
| 商品券等使用引当金 | 303 | 295 |
| その他 | 8,433 | 7,976 |
| 流動負債合計 | 26,085 | 28,930 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 6,000 | — |
| 長期借入金 | 21,576 | 19,271 |
| 繰延税金負債 | 937 | 399 |
| 退職給付に係る負債 | 878 | 1,215 |
| 長期前受工事負担金 | 16,759 | 18,872 |
| 受入敷金保証金 | 5,044 | 4,769 |
| その他 | 668 | 593 |
| 固定負債合計 | 51,864 | 45,122 |
| 負債合計 | 77,950 | 74,053 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,090 | 10,090 |
| 資本剰余金 | 6,851 | 6,851 |
| 利益剰余金 | 13,976 | 15,214 |
| 自己株式 | △142 | △149 |
| 株主資本合計 | 30,775 | 32,007 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,796 | 1,074 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,085 | 674 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,882 | 1,748 |
| 非支配株主持分 | 737 | 780 |
| 純資産合計 | 34,394 | 34,536 |
| 負債純資産合計 | 112,345 | 108,589 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 48,101 | 48,267 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 39,200 | 39,051 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,508 | 5,591 |
| 営業費合計 | 44,709 | 44,643 |
| 営業利益 | 3,391 | 3,624 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 7 |
| 受取配当金 | 116 | 136 |
| 持分法による投資利益 | 0 | 0 |
| バス補助金 | 100 | 68 |
| 雑収入 | 288 | 267 |
| 営業外収益合計 | 515 | 480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 405 | 351 |
| 雑支出 | 244 | 145 |
| 営業外費用合計 | 650 | 496 |
| 経常利益 | 3,257 | 3,608 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産受贈益 | 41 | 10 |
| 工事負担金等受入額 | 127 | 800 |
| 補助金収入 | 49 | — |
| 収用等特別勘定取崩益 | — | 16 |
| 受取補償金 | — | 15 |
| 特別利益合計 | 218 | 844 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 84 | 52 |
| 工事負担金等圧縮額 | 127 | 800 |
| 補助金圧縮額 | 49 | — |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 2 |
| 減損損失 | — | 774 |
| 収用等代替資産圧縮損 | — | 16 |
| 特別損失合計 | 261 | 1,647 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,214 | 2,804 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,112 | 1,129 |
| 法人税等調整額 | 95 | △233 |
| 法人税等合計 | 1,208 | 896 |
| 当期純利益 | 2,005 | 1,907 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 76 | 58 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,928 | 1,849 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,005 | 1,907 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 591 | △722 |
| 退職給付に係る調整額 | 505 | △426 |
| その他の包括利益合計 | 1,096 | △1,148 |
| 包括利益 | 3,102 | 759 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,015 | 715 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 87 | 43 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,090 | 6,851 | 12,551 | △136 | 29,355 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △58 | | △58 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,090 | 6,851 | 12,492 | △136 | 29,296 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △444 | | △444 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,928 | | 1,928 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,484 | △5 | 1,478 |
| 当期末残高 | 10,090 | 6,851 | 13,976 | △142 | 30,775 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,207 | 588 | 1,795 | 650 | 31,801 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △0 | △58 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,207 | 588 | 1,795 | 650 | 31,742 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △444 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,928 |
| 自己株式の取得 | | | | | △5 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 589 | 497 | 1,086 | 87 | 1,173 |
| 当期変動額合計 | 589 | 497 | 1,086 | 87 | 2,652 |
| 当期末残高 | 1,796 | 1,085 | 2,882 | 737 | 34,394 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,090 | 6,851 | 13,976 | △142 | 30,775 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,090 | 6,851 | 13,976 | △142 | 30,775 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △611 | | △611 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,849 | | 1,849 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 1,237 | △6 | 1,231 |
| 当期末残高 | 10,090 | 6,851 | 15,214 | △149 | 32,007 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,796 | 1,085 | 2,882 | 737 | 34,394 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,796 | 1,085 | 2,882 | 737 | 34,394 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △611 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,849 |
| 自己株式の取得 | | | | | △6 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △721 | △411 | △1,133 | 42 | △1,090 |
| 当期変動額合計 | △721 | △411 | △1,133 | 42 | 141 |
| 当期末残高 | 1,074 | 674 | 1,748 | 780 | 34,536 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,214 | 2,804 |
| 減価償却費 | 3,590 | 3,744 |
| 減損損失 | — | 774 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △55 | △41 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2 | 362 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10 | 1 |
| 商品券等使用引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △8 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △0 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △125 | △143 |
| 支払利息 | 405 | 351 |
| 有形固定資産除却損 | 131 | 293 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △338 | 141 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,545 | 221 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 56 | △51 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △471 | 324 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 434 | 106 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 648 | △318 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △271 | △310 |
| 建設仮勘定の営業費振替額 | 147 | 191 |
| その他 | 564 | 107 |
| 小計 | 9,482 | 8,551 |
| 利息及び配当金の受取額 | 125 | 144 |
| 利息の支払額 | △412 | △353 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,339 | △1,238 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,856 | 7,103 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △260 | △210 |
| 定期預金の払戻による収入 | 110 | 165 |
| 有価証券の取得による支出 | △699 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 700 | 700 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,161 | △11,251 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △14 | △772 |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 100 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | △1 | △5 |
| その他の投資その他の資産の取得による支出 | △54 | △141 |
| その他の投資その他の資産の減少による収入 | 24 | 70 |
| 長期前受工事負担金等受入による収入 | 5,113 | 4,438 |
| その他 | △47 | △23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,290 | △6,929 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △500 | — |
| 長期借入れによる収入 | 4,940 | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,946 | △5,702 |
| 配当金の支払額 | △444 | △611 |
| その他 | △39 | △46 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,990 | △3,359 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △424 | △3,185 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,494 | 9,069 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,069 | 5,884 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・・・・・・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業・・・・・・・・・・百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業・・・・・・・・・・建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業・・・遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業・・・・・・・・設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 連結財務 諸表計上額 (注2) |
|-------------------------|---------|--------|--------|----------------|------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 18,434 | 20,603 | 5,398 | 2,358 | 1,306 | 48,101 | — | 48,101 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 408 | 60 | 870 | 61 | 1,959 | 3,359 | △3,359 | — |
| 計 | 18,843 | 20,663 | 6,268 | 2,419 | 3,265 | 51,460 | △3,359 | 48,101 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,384 | 168 | 1,712 | △35 | 110 | 3,340 | 51 | 3,391 |
| セグメント資産 | 56,488 | 14,302 | 25,768 | 1,114 | 2,462 | 100,136 | 12,209 | 112,345 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,449 | 305 | 733 | 61 | 40 | 3,590 | — | 3,590 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 2,540 | 591 | 1,693 | 79 | 32 | 4,936 | — | 4,936 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,040百万円、セグメント間取引消去△2,831百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 連結財務 諸表計上額 (注2) |
|-------------------------|---------|--------|--------|----------------|------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 運輸業 | 流通業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 19,110 | 20,739 | 4,937 | 2,304 | 1,174 | 48,267 | — | 48,267 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 410 | 53 | 889 | 76 | 2,084 | 3,515 | △3,515 | — |
| 計 | 19,521 | 20,793 | 5,826 | 2,380 | 3,259 | 51,782 | △3,515 | 48,267 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,101 | 68 | 2,228 | △27 | 154 | 3,527 | 96 | 3,624 |
| セグメント資産 | 56,530 | 14,258 | 26,307 | 1,045 | 2,403 | 100,546 | 8,042 | 108,589 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,492 | 380 | 773 | 58 | 39 | 3,744 | — | 3,744 |
| 減損損失 | — | — | 638 | 136 | — | 774 | — | 774 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 3,554 | 449 | 1,112 | 82 | 30 | 5,229 | — | 5,229 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額96百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,223百万円、セグメント間取引消去△4,180百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 302円77銭 | 303円70銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17円35銭 | 16円64銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 1,928 | 1,849 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円) | 1,928 | 1,849 |
| 期中平均株式数(千株) | 111,170 | 111,156 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算発表補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

| | 28年3月期 通期(実績) | 27年3月期 通期(実績) | 増減額 | 増減率(%) |
|------------|------------------|------------------|------|--------|
| 運輸業 | 19,110 | 18,434 | 676 | 3.7 |
| 流通業 | 20,739 | 20,603 | 136 | 0.7 |
| 不動産業 | 4,937 | 5,398 | △461 | △8.5 |
| レジャー・サービス業 | 2,304 | 2,358 | △53 | △2.3 |
| その他の事業 | 1,174 | 1,306 | △131 | △10.1 |
| 計 | 48,267 | 48,101 | 166 | 0.3 |

営業利益 (単位：百万円)

| | 28年3月期 通期(実績) | 27年3月期 通期(実績) | 増減額 | 増減率(%) |
|------------|------------------|------------------|------|--------|
| 運輸業 | 1,101 | 1,384 | △282 | △20.4 |
| 流通業 | 68 | 168 | △100 | △59.3 |
| 不動産業 | 2,228 | 1,712 | 516 | 30.2 |
| レジャー・サービス業 | △27 | △35 | 8 | — |
| その他の事業 | 154 | 110 | 44 | 40.4 |
| 消去 | 96 | 51 | 45 | — |
| 計 | 3,624 | 3,391 | 232 | 6.8 |

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

| | 29年3月期 中間期(予想) | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) | 増減額 | 増減率(%) |
|------------|-------------------|------------------|------------------|------|--------|
| 運輸業 | 9,484 | 18,881 | 19,110 | △229 | △1.2 |
| 流通業 | 10,297 | 21,305 | 20,739 | 565 | 2.7 |
| 不動産業 | 1,557 | 5,147 | 4,937 | 210 | 4.3 |
| レジャー・サービス業 | 1,195 | 2,408 | 2,304 | 103 | 4.5 |
| その他の事業 | 697 | 1,205 | 1,174 | 30 | 2.6 |
| 計 | 23,232 | 48,948 | 48,267 | 681 | 1.4 |

営業利益 (単位：百万円)

| | 29年3月期 中間期(予想) | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) | 増減額 | 増減率(%) |
|------------|-------------------|------------------|------------------|------|--------|
| 運輸業 | 753 | 925 | 1,101 | △176 | △16.0 |
| 流通業 | 53 | 125 | 68 | 56 | 82.3 |
| 不動産業 | 897 | 1,976 | 2,228 | △252 | △11.3 |
| レジャー・サービス業 | △10 | △8 | △27 | 19 | — |
| その他の事業 | 64 | 114 | 154 | △40 | △26.0 |
| 消去 | 9 | 26 | 96 | △70 | — |
| 計 | 1,767 | 3,159 | 3,624 | △464 | △12.8 |

(2) 金融収支 (連結) (単位: 百万円)

| | 29年3月期 中間期(予想) | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) |
|-----------|-------------------|------------------|------------------|
| 受取利息・配当金 | 78 | 142 | 143 |
| 支払利息・社債利息 | 153 | 317 | 351 |
| 計 | △ 74 | △ 175 | △ 207 |

(3) 減価償却費 (連結) (単位: 百万円)

| | 29年3月期 中間期(予想) | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) |
|--|-------------------|------------------|------------------|
| | 1,989 | 4,034 | 3,744 |

(4) 設備投資額 (連結) (単位: 百万円)

| | 29年3月期 通期(予想) | 28年3月期 通期(実績) |
|-------------|------------------|------------------|
| 運 輸 業 | 5,048 | 3,554 |
| 流 通 業 | 334 | 449 |
| 不 動 産 業 | 2,125 | 1,112 |
| レジャー・サービス業 | 50 | 82 |
| そ の 他 の 事 業 | 10 | 30 |
| 計 | 7,567 | 5,229 |

(5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

(収入) (単位: 千円)

| | 28年3月期 通期(実績) | 27年3月期 通期(実績) | 増 減 額 | 増 減 率 (%) |
|-------|------------------|------------------|---------|-----------|
| 定 期 外 | 6,605,411 | 6,169,430 | 435,980 | 7.1 |
| 定 期 | 5,660,193 | 5,549,434 | 110,758 | 2.0 |
| 計 | 12,265,604 | 11,718,864 | 546,739 | 4.7 |

(人員) (単位: 千人)

| | 28年3月期 通期(実績) | 27年3月期 通期(実績) | 増 減 | 増 減 率 (%) |
|-------|------------------|------------------|-------|-----------|
| 定 期 外 | 22,508 | 21,098 | 1,409 | 6.7 |
| 定 期 | 34,020 | 33,320 | 700 | 2.1 |
| 計 | 56,528 | 54,419 | 2,109 | 3.9 |